

小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P I と評価

基本目標	施策の 方向性	施策の項目	施策に係る K P I	目標値 (R1年度末)	単位	期 間	単 年・ 累 計	基準値	基準年	H27	H28	H29	H30	R1	補足説明	実績値の考察	評価	所管課
① 安定した雇用を創出する	中小企業の持続的な発展と人材育成を進める	起業家支援	起業家支援施策によって市内での起業に至った件数(平成27年以降の累計)	25	件	増	累計	0	-	3	48	97	161	196		国に認定された創業支援等事業計画に基づき、商工会議所、市内金融機関等と連携し、起業家の支援を行った。商工会議所、まち元氣小田原、市主催の「起業スクール」も令和元年度で5回を迎え、起業家支援も定着し、実数も増加している。	S	産業政策課
		地場産業の振興	小田原セレクション事業における選定品の売上伸び率	50	%	増	単年	0	H26	10	10	8	8	5		認定された商品を独自のロゴマークを作成しPRをして販路拡大に成功したり、販売の際にセールスポイントとして当該事業を活用し、売上を伸ばしている商品も多い。一方で原材料不足等の理由から値上げを行ったり、廃番になった商品もあり、明暗が分かれている。令和元年度に関しては、台風19号や新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い全体的に売上減少となっている。	C	産業政策課
	企業の集積を進めるとともに、若い世代の就労を支援する	企業の誘致	企業立地・拡大再投資件数(平成27年以降の累計)	5	件	増	累計	0	-	0	2	6	8	9		企業立地計画書の提出件数でカウントしている。まちづくり企業市民協議会等で小田原市企業誘致推進条例のPRを行なっているほか、鬼柳・桑原地区工業団地の市街化区域編入、既存工場の撤退に伴い立地可能な工業用地(HGSTジャパン跡地)が増加したため、件数が増加している。	S	産業政策課
		就労支援	若年者雇用支援事業参加者における就労者数(平成27年以降の累計)	20	人	増	累計	0	-	0	5	8	13	13		参加者数及び内定者数の減による。	A	産業政策課
	3. 農林水産業の経営支援と6次産業化による販路拡大を促進する	農業の振興	農業販売金額500万円以上の経営体の割合	12.0	%	増	単年	10.3	H22	10.4	10.4	10.4	10.4	10.4	2015農林業センサス引用	2015農林業センサスを引用のため考察なし。なお、今後2020農林業センサスを基に要因等について検討していく。	D	農政課
		林業の振興	公共施設での小田原産材使用量	50	m ³	増	単年	3	H26	4	51	2	15	9	【新規】酒匂小学校	平成28年度から積極的に地域産木材の利用を進めてきており、平成30年度からは、小学校の内装木質化を年間1校ずつ実施し、木材利用促進に加え、教育環境整備等を進めてきたところである。今後も、小学校の木質化事業を継続して実施していくため、一定量の木材使用が見込める。	B	農政課
		水産業の振興	水産地方卸売市場における地魚の取扱金額	11.32	億円	増	単年	10.01	H24～26の3ヵ年平均	11.12	11.36	10.93	9.61	8.81	H29～R1不漁により減少	これまで、魚ブランド化促進事業により「小田原の魚」の消費拡大やブランド化の促進に努めるとともに、小田原みなとまつり開催事業等により、地域資源である漁業を中心とした水産振興を図ることで、「小田原の魚」の魅力を向上・発信し、目標達成に寄与してきた。自然増減等に起因する不漁の影響により目標達成には至らなかったが、今後も地元商店会等による地魚の活性化の取組や、交流促進施設を活用した地域水産業の魅力発信により、地場産水産物のPRと消費拡大につなげていく。	C	水産海浜課

小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P I と評価

基本目標	施策の 方向性	施策の項目	施策に係るK P I	目標値 (R1年度末)	単位	期 間	単 年 ・ 累 計	基準値	基準年	H27	H28	H29	H30	R1	補足説明	実績値の考察	評価	所管課
② 魅 力 を 発 信 し 、 人 の 流 れ を つ く る	若い世代を主なターゲットとした定住の促進を図る		フェイスブックページの「いいね！」数（累計）	4,000	件	増	累計	1,954	H26	2,286	2,559	2,791	3,094	3,362		これまで、投稿の頻度を上げたり、内容を充実させたりするなど、目標達成には至らなかったが、年間200～300ペースで順調に増加してきている。また、平成29年度から本格始動（毎日投稿）させた公式インスタグラムのフォロワー数は8,800（令和元年度末）を超えており、SNS全体でみても、一定の成果を挙げつつある。	A	広報広聴課
	回遊性と満足度の高い観光のまちを目指す	観光の振興	観光案内所の利用者数	92,500	人	増	単年	88,218	H26	74,320	96,650	86,758	79,346	65,360		平成28年5月に小田原城天守閣がリニューアルオープンしたことにより、平成28年度は目標利用人数に達していたが、以降減少している。入込観光客数は年々増加していることから、減少要因として、SNSやアプリの発達と活用により、情報を得る方法の変化もあり、旅前・旅中で観光案内所を利用しないケースが増えていると考察する。	B	観光課
		都市間交流	小田原漁港交流促進施設の入込客数	50	万人	増	単年	0	—	-	-	-	-	20	R1.11.22 開業	新規オープンによる集客効果、また、指定管理者の努力によって、入込客数は順調に推移している。施設の設置目的を効果的に達成するため、指定管理者のアイデアが発揮されており、その営業努力を高く評価している。引き続きリピーターが増加するよう、観光客のニーズの把握に努めていく。	D	水産海浜課

小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P I と評価

基本目標	施策の 方向性	施策の項目	施策に係るK P I	目標値 (H1年度末)	単位	増減	単年・ 累計	基準値	基準年	H27	H28	H29	H30	R1	補足説明	実績値の考察	評価	所管課
③子どもを産み育てやすい環境をつくる	安心して産むことができる環境を整える		4 か月児健康診査受診率	100.0	%	増	単年	99.5	H26	98.8	99.3	97.2	99.0	98.7		平成30年度は、出生時に未熟児や低体重出生児でNICUへの入院が長期間になるという児が少なく、該当月齢でほぼ受診されたために、平成29年度よりも実績が上がったが、令和元年度は、令和2年3月に新型コロナウイルスの影響を受け、受診者数が減ったことが、実績への影響が出たと考える。	A	健康づくり課
	子育てのしやすい環境を整える	保育の量の拡充及び質の向上	待機児童数	0	人	減	単年	16	H27年度当初	22	24	17	11	14	各年度4月1日現在	本市では、低年齢児を中心に待機児童が発生していることを受け、平成26年度から定員確保・拡大に向けた取組を進め、6年間で555人分（うち0歳から2歳は404人）の受け皿確保を行った。 その結果、今年度の利用児童数は昨年度と比較して55人増加し、保留児童数は23人減となっているものの、待機児童数については、昨年度に比べ3人増加となっている。 今後、令和2年3月に改定した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、引き続き、地区別の入所状況を適切に見極めながら待機児童対策を推進してまいりたい。	B	保育課
		地域における子育ての支援	地域子育てひろば参加者数	11,500	人	増	単年	11,397	H26	10,649	9,888	9,604	9,394	7,632		減少傾向が続く主な原因として、①市域全体で子どもの数が減少していること、②保護者の早期復職が進み、地域子育てひろばが開催される平日の日中に参加できない親子が増加していることが考えられる。 ※令和元年度は新型コロナウイルスの影響により活動日数減少	C	子育て政策課
	魅力的な教育環境を整える	地域の教育支援	学校運営協議会の設置校数 (平成27年以降の累計)	25	校	増	累計	0	-	1	5	9	17	25		令和元年度、新たに8つの小学校に学校運営協議会を設置し、小学校全25校に設置が完了した。学校・家庭・地域社会が一体となり、よりよい教育が実現されるように、今後も継続して取り組んでいく。また、中学校においても、学校運営協議会の設置について、検討を進めていく。	S	教育指導課
		学力向上の支援	校内研究等への指導主事の派遣回数	80	回	増	単年	63	H26	93	94	106	90	88		学校からの依頼に基づき、校内研究等に指導主事を派遣することは、教育委員会の重要な役目であり、多少の増減はあるものの概ね学校のニーズに応じた派遣ができていると考える。また、校内研究のほか、不登校に係る訪問、児童生徒指導に係る訪問、インクルーシブ教育に係る訪問、学力学習状況調査に係る訪問など、この数値に表れない学校訪問も多数ある。教育環境を整える一助となるように、学校のニーズに応じて指導主事が学校を訪問し研修を行うことについては、今後も継続して取り組んでいく。	S	教育指導課
		多様な教育的ニーズへの対応	不登校児童・生徒出現率	児童 0.5 生徒 3.1	%	減	単年	児童 0.58 生徒 3.29	H26	児童 0.78 生徒 3.16	児童 0.84 生徒 3.29	児童 0.92 生徒 3.29	児童 1.03 生徒 5.00	児童 1.14 生徒 4.77		休みがちな児童生徒に対しての早期対応や関係機関との連携支援により、不登校の状況が改善している児童生徒がいる一方で、新規不登校者がいるため、不登校者が増加している学年もある。新規不登校者の要因としては、「本人にかかわる課題（直接きっかけとなるような事柄が見当たらないが極度の緊張や不安がある）」や「家庭をめぐる問題」が多く挙げられている。児童生徒及び保護者に対する教育相談の実施、教育相談指導学級やおだわら子ども若者教育支援センター等学校以外の場での支援環境の充実などによって、深い児童生徒理解に基づいた日々のケアや保護者へのサポートを充実させていく。	C	教育指導課

小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P I と評価

基本目標	施策の 方向性	施策の項目	施策に係るK P I	目標値 (H1年度末)	単位	増減 方向	単年・ 累計	基準値	基準年	H27	H28	H29	H30	R1	補足説明	実績値の考察	評価	所管課
④ 活 力 に あ ふ れ 、 住 み 続 け た く な る ま ち を つ く る	域内での経済循環を 図り、まちを活性化 する	商店街の活性化支 援	商店会会員数	1,500	人	増	単年	1,300	H26	1,308	1,228	1,228	1,217	1,202	R1.10時点	近年の商店街を取り巻く環境は厳しく、少子化による人口減少や後継者 不足、消費スタイルの多様化や郊外立地型大型店との競争など、様々な 問題から商店会会員数の減少が進んできたと考えられる。	C	商業振興課
	あらゆる世代が「い きいき」としたまち をつくる	市民協働の推進	地域コミュニティ組織における事 業数	83	事業	増	単年	61	H26	66	86	137	148	172		小田原市「地域コミュニティ組織基本指針」において、地域課題を解決 するためには分野に応じて分科会を設置して取り組むことが望ましいと しており、令和元年度は、各地域コミュニティ組織内の分科会で、生活 応援隊や防災啓発活動等を実施し、地域内の課題に取り組んだことで、 地域コミュニティ組織における事業数が増加した。	S	地域政策課
			市内のNPO法人数	89	団体	増	単年	79	H26	82	83	83	83	83		平成28年度以降横ばいだが、平成30年度以降、県（政令指定都市除く） や国でも微減しており、全国的に同様の傾向だと思われる。N P O法人 認証制度の開始から約20年が経過し、市民活動団体のニーズが一定程度 満たされたものと推察する。	A	地域政策課
		プロダクティブエ イジングの推進	シニアバンクマッチング件数 （平成27年以降の累計）	100	件	増	累計	0	-	32	44	70	109	240		これまで、シニア向けのセミナーやイベントなど、様々な機会を捉え てバンク登録の推進に努めてきた結果、事業開始から毎年マッチング件 数を積み上げ、目標値を達成することができた。 さらに、厚生労働省の生涯現役促進地域連携事業の採択を受けて、 H30年7月から、シニアの活動支援について拡充して取り組んでおり、 今後もさらなる成果を上げることが推察できる	S	企画政策課
	まちの魅力を高め、 住みたくなるまちを 目指す	コンパクトで利便 性の高いまちづく りの推進	集約拠点地域における空き家率	15.8	%	減	単年	15.8	H26	-	15.6	15.4	15.8	—	数値集計中	令和元年度実績は現在集計中であるが、空き家率はほぼ横ばいの状況で あると推測される。なお、立地適正化計画の策定など、集約拠点周辺へ の居住の誘導に取り組んでいるものの、全市的な人口減少の影響がでて いる。	D	都市政策課
		歴史と文化のまち づくりの推進	文化の担い手創出に係るアウト リーチ事業参加児童数	4,500	人	増	単年	4,200	H26	5,096	5,804	5,020	6,143	6,054		アウトリーチ事業は現在ほぼ全部の小学校で実施しており、目標値を達 成できたことは学校における事業の理解、賛同が浸透した結果である。 しかし、本来の事業目的を鑑みれば、現在の「大規模・鑑賞型」から 「小規模・体験型」への移行が望ましいこともあり、今後は量的目標か ら質的目標への転換を図っていきたい。	S	文化政策課
		安全・安心なまち づくりの推進	ケアタウン推進事業取組地区数 （累計）	26	地区	増	累計	15	H26	18	20	21	25	26	【新規】 十字地区	まちづくり委員会をはじめとした地縁団体に、ケアタウン構想の趣旨や 必要性を伝え、取組を進めてきた結果、取組地区数を増加することがで き、目標を達成することができた。	S	高齢介護課
		環境に配慮したま ちづくりの推進	市内の燃せるごみ排出量	50,167	t	減	単年	53,801	H24	51,844	51,910	51,204	51,030	50,794		令和元年度の燃せるごみの排出量（災害廃棄物除く）は、50,794トンと 目標値には達しなかったが、段ボールコンポストによる生ごみ堆肥化や 分別徹底の周知・啓発などを推進してきた結果、基準年度より約3,000 トン減量することができた。 今後は、更なるごみの減量に向け、新たな一般廃棄物処理基本計画の 基、取り組んでいく。	A	環境政策課
			市全体の二酸化炭素年間排出量	894	千t	減	単年	1,064	24年度	977	1,016	—	—	—		平成28年度の実績値が27年度に比べ増加した主な要因は、産業部門の製 造業において化学製品の製品出荷額が増加したことによると想定され る。 基準年度に比べると、全体的には減少傾向にあると言える。 ※二酸化炭素排出量の推計は、各種統計資料を用いて計算する必要がある ことから、把握できる排出量の情報は約2年遅れのものとなります。	D	環境政策課

【評価項目について】

- S：目標を達成した
A：目標達成に向け順調に推移した
B：数値に変化が見られなかった
C：目標達成が困難であった
D：評価不可能数値